



2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年4月7日
東

上場会社名 ウエルシアホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3141 URL <https://www.welcia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 忠久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼執行役員 最高財務責任者 (氏名) 佐藤 範正 (TEL) 03-5207-5878
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日 配当支払開始予定日 2021年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日~2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	949,652	9.4	42,974	13.7	45,800	13.5	27,999	22.8
2020年2月期	868,280	11.4	37,801	30.1	40,348	28.1	22,802	30.9

(注) 包括利益 2021年2月期 28,025百万円(24.1%) 2020年2月期 22,582百万円(30.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	134.23	134.10	16.4	11.1	4.5
2020年2月期	109.24	109.13	15.0	11.2	4.4

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 16百万円 2020年2月期 △25百万円

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	435,685	180,351	41.2	862.82
2020年2月期	390,006	162,418	41.5	773.95

(参考) 自己資本 2021年2月期 179,490百万円 2020年2月期 161,688百万円

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	46,396	△16,147	△16,970	50,937
2020年2月期	70,156	△27,459	△22,241	37,599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年2月期	—	23.00	—	27.00	50.00	5,239	22.9	3.4
2021年2月期	—	27.00	—	15.00	—	5,973	21.2	3.5
2022年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00	—	23.1	—

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年2月期及び2021年2月期の第2四半期末の配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年2月期の年間の配当金につきましては、株式分割を行ったことにより単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当金は30円、年間配当金は57円であります。

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	508,500	6.7	22,870	△13.6	24,670	△11.5	15,160	△12.4	72.88
通期	1,021,000	7.5	44,300	3.1	47,600	3.9	27,000	△3.6	129.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期	209,633,676株	2020年2月期	209,633,676株
② 期末自己株式数	2021年2月期	1,606,772株	2020年2月期	719,644株
③ 期中平均株式数	2021年2月期	208,595,717株	2020年2月期	208,746,001株

- (注) 1. 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（2020年2月期 255,200株、2021年2月期 1,050,200株）、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（2020年2月期 406,032株、2021年2月期 502,238株）が含まれております。また、E S O P信託口及びB I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。（2020年2月期 829,945株、2021年2月期 982,981株）
 2. 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年2月期の個別業績（2020年3月1日～2021年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	10,112	17.9	7,436	16.1	7,519	15.5	7,201	12.6
2020年2月期	8,574	14.7	6,404	14.6	6,507	15.3	6,397	20.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期	34.52		34.49					
2020年2月期	30.65		30.62					

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年2月期	117,314		75,349		64.0	361.10		
2020年2月期	107,255		78,443		72.9	374.35		

(参考) 自己資本 2021年2月期 75,118百万円 2020年2月期 78,206百万円

(注) 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(連結損益計算書)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年3月1日～2021年2月28日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、個人消費や企業活動は大きく収縮し景気後退局面となりました。緊急事態宣言等を経て、一部では経済活動の再開の動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大は終息が見通せず、先行きは極めて不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、大手同士等の業界再編や異業種を含む競争が激化しております。また、新型コロナウイルス感染症拡大による衛生関連需要の高まり、外出自粛によるライフスタイルの変化、医療機関への受診抑制等、お客様や患者様の動向が大きく変化いたしました。

このような状況下において、当社グループは、営業時間の短縮、3密回避のためチラシ販促の一時自粛など、感染防止策や衛生管理を講じながら営業を継続し商品供給及びサービスの提供に努めました。物販については、テレワーク等による化粧品メイク需要の減少等の影響がありましたが、感染症予防対策商品や食品等の需要増により売上高は好調に推移いたしました。調剤については、薬価改定の影響に加えて、受診抑制による処方箋枚数の減少、長期処方への増加による処方箋単価の上昇等の影響もありましたが、ウエルシアモデルを推進し、調剤併設数は1,643店舗となりました。また、販管費については、人時コントロールによる店舗人時数管理の徹底や自動発注等の推進による店舗業務の効率化など、人件費を中心とした販管費の適正化に努めつつ、積極的な採用も実施いたしました。

2020年3月1日付で、高知県を地盤とする株式会社よどや(24店舗)を株式取得により子会社化し、同年6月1日付で群馬県を中心に店舗展開する株式会社クスリのマルエ(59店舗)を株式追加取得により子会社化いたしました。同年7月1日付で愛媛県を中心に調剤薬局を展開する株式会社ネオファルマー(10店舗)、株式会社サミット(3店舗)を株式取得により完全子会社化いたしました。また、同年11月2日付で上新電機株式会社の近畿地区5店舗のドラッグストアを、同年12月1日付で株式会社ホームセンターみつわの福井県の3店舗をウエルシア薬局が譲り受けました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で124店舗の出店と23店舗の閉店を実施し、当期末の当社グループの店舗数は2,217店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高949,652百万円、営業利益42,974百万円、経常利益45,800百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益27,999百万円となりました。

出店・閉店の状況

(単位：店)

	前期末店舗数 (2020年2月29日)	子会社化 あるいは 事業譲渡 による新規増 加店舗数	出店数	閉店数	当期末店舗数 (2021年2月28日)
ウエルシア薬局(注)1、2	1,800	8	107	16	1,899
シミズ薬品	59	—	3	—	62
丸大サクラキ薬局	84	—	4	1	87
MASAYA	34	—	1	—	35
金光薬品	28	—	—	—	28
よどや(注)3	—	24	2	1	25
クスリのマルエ(注)4	—	59	2	3	58
ネオファルマー(注)5	—	10	1	1	10
サミット(注)6	—	3	—	—	3
国内計	2,005	104	120	22	2,207
Welcia-BHG(Singapore)	7	—	4	1	10
合計	2,012	104	124	23	2,217

(注)1 2020年11月2日付でウエルシア薬局が、上新電機の運営するドラッグストア事業5店舗を事業譲渡により譲受しております。

2 2020年12月1日付でウエルシア薬局が、ホームセンターみつわの運営する店舗3店舗を事業譲渡により譲受しております。

3 2020年3月1日付で当社がよどやを株式取得により子会社化し連結子会社としております。

4 2020年6月1日付で当社がクスリのマルエを株式追加取得により子会社化し連結子会社としております。

5 2020年7月1日付で当社がネオファルマーを株式取得により子会社化し連結子会社としております。

- 6 2020年7月1日付で当社がサミットを株式取得により子会社化し連結子会社としております。
- 7 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,524店舗、シミズ薬品34店舗、丸大サクラキ薬局30店舗、金光薬品19店舗、よどや1店舗、クスリのマルエ17店舗、ネオファルマー10店舗、サミット3店舗及びWelcia-BHG (Singapore) 5店舗の合計1,643店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,509店舗、シミズ薬品55店舗、丸大サクラキ薬局43店舗、金光薬品9店舗、よどや13店舗及びクスリのマルエ6店舗の合計1,635店舗となっております。

品目別売上高の状況

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2019年3月1日 至 2020年2月29日	当連結会計年度 自 2020年3月1日 至 2021年2月28日	前期比 (%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	177,637	194,387	109.4
調剤	155,452	174,169	112.0
化粧品	149,897	149,380	99.7
家庭用雑貨	127,803	140,940	110.3
食品	191,927	216,231	112.7
その他	65,562	74,543	113.7
合計	868,280	949,652	109.4

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25,687百万円増加し、215,890百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が13,080百万円及び商品が13,965百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19,991百万円増加し、219,794百万円となりました。主な要因といたしましては、建物及び構築物(純額)が7,152百万円、リース資産(純額)が2,628百万円、差入保証金が3,564百万円、繰延税金資産が1,680百万円及びのれんが1,720百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて45,678百万円増加し、435,685百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて19,814百万円増加し、203,049百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金法人税が1,301百万円減少したものの、買掛金が12,542百万円、短期借入金が1,739百万円及び未払金が4,535百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,931百万円増加し、52,284百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金が3,673百万円、リース債務が1,745百万円、資産除去債務が1,235百万円及び退職給付に係る負債が1,219百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて27,745百万円増加し、255,333百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて17,933百万円増加し、180,351百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が剰余金の配当により5,658百万円減少したものの、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益の計上により27,999百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は0.3ポイント下降し、41.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ13,338百万円増加し、50,937百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は46,396百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益41,311百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費15,178百万円及び仕入債務の増加額8,907百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額10,428百万円及び法人税等の支払額18,012百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16,147百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13,638百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は16,970百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額5,659百万円、自己株式の取得による支出5,512百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出7,177百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済の次期見通しは、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せず、海外の政治経済の不確実性や将来不安を背景とした節約志向の高まりなど、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界は、意欲的な出店や健康志向の高まり等により、業界として拡大しているものの、大手同士の業界再編や異業種を含む競争の激化、人手不足を背景とした人件費の増加、物流コストの上昇等により、厳しい経営環境が続いており、生き残りをかけた競争も一段と進行するものと思われま

す。このような環境のもと、当社は2023年2月期を最終年度とする中期計画の達成に向けて推進しております。本計画は、4大方針（「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」、「深夜営業」及び「介護」）を軸としたウエルシアモデルの浸透とともに、地域社会において生活のプラットフォームとなるため専門総合店舗の実現を追求していくものであります。

次期は、中期計画に基づき、新規出店127店舗を予定しており、地域性や立地特性に合わせた店舗フォーマット（郊外型、都市型）を基に、出店エリアを拡げ、特に大都市近郊のドミナント形成に注力いたします。また店舗業務や調剤業務の生産性向上に向け、システム化及び機械化を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした環境変化への対応やデジタルトランスフォーメーションについても積極的に取り組んでまいります。

以上により、次期の連結業績（2022年2月期）の見通しにつきましては、売上高1,021,000百万円、営業利益44,300百万円、経常利益47,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益27,000百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分における配当につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を念頭に置きながら財政状況、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することとしております。上記の方針に基づき当期の期末配当は、1株につき15円00銭を予定しております。これにより、中間配当として普通配当を1株につき27円00銭（株式分割前）を実施いたしましたので、期首に株式分割が行われたと仮定して算定した場合の年間配当金は1株当たり28円50銭となる見込みであります。

また、次期の配当につきましては、普通配当を1株当たり年間30円00銭（中間配当15円00銭、期末配当15円00銭）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,838	51,918
売掛金	43,307	44,821
商品	89,318	103,283
その他	18,751	15,867
貸倒引当金	△12	△1
流動資産合計	190,203	215,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,592	160,562
減価償却累計額	△65,650	△76,468
建物及び構築物 (純額)	76,942	84,094
土地	13,268	14,743
リース資産	62,616	70,817
減価償却累計額	△23,163	△28,736
リース資産 (純額)	39,452	42,081
その他	19,280	22,201
減価償却累計額	△13,034	△14,891
その他 (純額)	6,246	7,309
有形固定資産合計	135,910	148,229
無形固定資産		
のれん	15,179	16,899
その他	2,434	2,509
無形固定資産合計	17,613	19,409
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169	1,031
長期貸付金	56	47
差入保証金	33,452	37,017
繰延税金資産	10,480	12,161
その他	1,143	1,921
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	46,279	52,155
固定資産合計	199,802	219,794
資産合計	390,006	435,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,845	150,388
短期借入金	4,654	6,394
リース債務	6,377	7,528
未払金	8,752	13,287
未払法人税等	9,059	7,757
賞与引当金	4,160	4,653
役員賞与引当金	—	142
ポイント引当金	24	26
その他	12,358	12,868
流動負債合計	183,234	203,049
固定負債		
長期借入金	5,549	9,222
リース債務	22,660	24,406
資産除去債務	8,719	9,955
退職給付に係る負債	4,062	5,281
繰延税金負債	75	109
役員株式給付引当金	589	717
その他	2,696	2,590
固定負債合計	44,353	52,284
負債合計	227,587	255,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	51,669	51,672
利益剰余金	103,525	125,866
自己株式	△1,222	△5,855
株主資本合計	161,709	179,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	357
為替換算調整勘定	△38	3
退職給付に係る調整累計額	△245	△289
その他の包括利益累計額合計	△21	70
新株予約権	236	230
非支配株主持分	493	630
純資産合計	162,418	180,351
負債純資産合計	390,006	435,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	868,280	949,652
売上原価	600,825	653,607
売上総利益	267,454	296,044
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,414	18,740
給料	89,700	99,485
賞与	3,373	4,068
賞与引当金繰入額	4,137	4,647
役員株式給付引当金繰入額	246	148
退職給付費用	1,499	1,694
不動産賃借料	36,523	39,599
減価償却費	13,880	14,887
支払手数料	16,413	19,510
賃借料	631	696
のれん償却額	1,514	1,797
その他	43,317	47,791
販売費及び一般管理費合計	229,652	253,070
営業利益	37,801	42,974
営業外収益		
受取利息	17	5
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	—	16
不動産賃貸料	899	961
固定資産受贈益	335	240
受取手数料	614	576
協賛金収入	498	287
その他	800	1,351
営業外収益合計	3,174	3,445
営業外費用		
支払利息	393	428
持分法による投資損失	25	—
不動産賃貸原価	159	159
その他	49	30
営業外費用合計	627	619
経常利益	40,348	45,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別利益		
段階取得に係る差益	—	169
固定資産売却益	3	104
受取保険金	157	—
事業譲渡益	64	—
補助金収入	—	※1 426
その他	33	79
特別利益合計	258	779
特別損失		
固定資産売却損	130	27
固定資産除却損	554	122
減損損失	3,536	3,826
新型コロナウイルス対応による損失	—	※2 1,179
その他	448	112
特別損失合計	4,670	5,268
税金等調整前当期純利益	35,936	41,311
法人税、住民税及び事業税	15,196	15,054
法人税等調整額	△1,921	△1,670
法人税等合計	13,275	13,383
当期純利益	22,661	27,928
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△141	△71
親会社株主に帰属する当期純利益	22,802	27,999

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	22,661	27,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	94
為替換算調整勘定	△61	45
退職給付に係る調整額	△2	△43
その他の包括利益合計	△78	96
包括利益	22,582	28,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,752	28,091
非支配株主に係る包括利益	△169	△66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,669	85,333	△1,718	143,020
当期変動額					
剰余金の配当			△4,610		△4,610
親会社株主に帰属する当期純利益			22,802		22,802
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				500	500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,192	496	18,688
当期末残高	7,736	51,669	103,525	△1,222	161,709

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	277	△4	△243	29	236	661	143,948
当期変動額							
剰余金の配当							△4,610
親会社株主に帰属する当期純利益							22,802
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	△33	△2	△50	—	△168	△219
当期変動額合計	△14	△33	△2	△50	—	△168	18,469
当期末残高	262	△38	△245	△21	236	493	162,418

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	51,669	103,525	△1,222	161,709
当期変動額					
剰余金の配当			△5,658		△5,658
親会社株主に帰属する当期純利益			27,999		27,999
自己株式の取得				△5,512	△5,512
自己株式の処分		2		878	881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	22,341	△4,633	17,709
当期末残高	7,736	51,672	125,866	△5,855	179,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	262	△38	△245	△21	236	493	162,418
当期変動額							
剰余金の配当							△5,658
親会社株主に帰属する当期純利益							27,999
自己株式の取得							△5,512
自己株式の処分							881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	41	△43	91	△5	137	223
当期変動額合計	94	41	△43	91	△5	137	17,933
当期末残高	357	3	△289	70	230	630	180,351

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	35,936	41,311
減価償却費	14,149	15,178
減損損失	3,536	3,826
のれん償却額	1,514	1,797
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△169
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	891	357
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	637	784
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	246	128
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	142
受取利息及び受取配当金	△25	△13
支払利息	393	428
建設協力金と相殺した賃借料	1,035	1,048
固定資産売却損	130	27
固定資産除却損	554	122
固定資産受贈益	△335	△240
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,688	△354
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,329	△10,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,223	8,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,094	512
その他	4,594	181
小計	83,561	63,540
利息及び配当金の受取額	257	17
利息の支払額	△401	△423
法人税等の支払額	△14,297	△18,012
法人税等の還付額	1,036	1,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,156	46,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△955	△818
定期預金の払戻による収入	1,987	1,147
有形固定資産の取得による支出	△14,644	△13,638
有形固定資産の売却による収入	329	617
無形固定資産の取得による支出	△950	△823
関係会社株式の取得による支出	△90	—
関係会社預け金の預入による支出	△7,000	—
関係会社預け金の払戻による収入	—	7,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△399	△2,445
敷金の差入による支出	△5,883	△5,971
敷金の回収による収入	387	278
その他	△240	△1,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,459	△16,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,300	0
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△4,148	△4,116
社債の償還による支出	△280	△380
配当金の支払額	△4,609	△5,659
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,400	△7,177
自己株式の取得による支出	△3	△5,512
その他	500	875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,241	△16,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,446	13,297
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	41
現金及び現金同等物の期首残高	17,152	37,599
現金及び現金同等物の期末残高	37,599	50,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

ウエルシア薬局(株)、ウエルシア介護サービス(株)、シミズ薬品(株)、Welcia-BHG(Singapore) Pte. Ltd.、(株)丸大サクラキ薬局、(株)MASAYA、金光薬品(株)、(株)よどや、(株)クスリのマルエ、(株)ネオファルマー、(株)サミット

(注) 1. (株)よどやは、2020年3月1日付で株式取得を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. (株)クスリのマルエは、2020年6月1日付で株式追加取得を行ったことにより子会社化し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. (株)ネオファルマー及び(株)サミットは、2020年7月1日付で株式取得を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2020年8月31日としております。

4. 前連結会計年度において連結子会社であった毎日鈴商業(上海)有限公司は、2020年9月4日付で清算決したしたことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)、ウエルシアリテールソリューション(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

1社

関連会社の名称

イオンレーヴコスメ(株)

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社 ウエルシアオアシス(株)、ウエルシアリテールソリューション(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(a) 商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、一部の連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車輛運搬具	5年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産（その他一長期前払費用）

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における業績を勘案した支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 役員株式給付引当金

役員に対する当社株式の交付及び給付に備えるため、役員株式交付規程に基づき、当連結会計年度末において、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の交付及び給付見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び8年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。ただし、免税事業者に該当する連結子会社については税込方式によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株E S O P信託

① 従業員持株E S O P信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、信託管理人の指図に従い、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末364百万円、255千株、当連結会計年度末4,512百万円、1,050千株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末486百万円、当連結会計年度末5,000百万円

(業績連動型株式報酬制度)

役員報酬B I P信託

当社は、当社の取締役および子会社であるウエルシア薬局株式会社の取締役（以下、「取締役」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

① 役員報酬B I P信託の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定いたします。当該信託は予め定める役員株式交付規程（以下、「交付規程」という。）に基づき取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得いたします。その後、当該信託は、交付規程に従い、信託期間中の取締役の地位や業績目標の達成度等に応じて付与されたポイントの累積値（累積ポイント）に基づいた当社株式を、退職時に取締役に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末824百万円、406千株、当連結会計年度末1,306百万円、502千株であります。

(連結損益計算書関係)

※1. 補助金収入

補助金収入の内訳は次のとおりであります。

医療機関・薬局等における感染防止等支援事業による補助金	340百万円
小学校休業等対応助成金等	85百万円
計	426百万円

※2. 新型コロナウイルス対応による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、店舗の臨時休業等により発生した損失額及び薬局等において感染拡大を防ぎながら医療を提供する体制確保のための臨時費用であり、その内訳は次のとおりであります。

従業員給与及び手当	303百万円
店舗に係る固定費	120百万円
感染拡大防止費用等	108百万円
薬局等医療提供体制確保のための感染拡大防止対策臨時費用	647百万円
計	1,179百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を越えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	773円95銭	862円82銭
1株当たり当期純利益金額	109円24銭	134円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	109円13銭	134円10銭

- (注) 1. 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2020年2月期 255,200株、2021年2月期 1,050,200株)、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(2020年2月期 406,032株、2021年2月期 502,238株)が含まれております。また、従業員持株E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2020年2月期 829,945株、2021年2月期 982,981株)。
2. 2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2020年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり総資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,802	27,999
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,802	27,999
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,746	208,595
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	208	204
(うち新株予約権(千株))	(208)	(204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。